

各 位

会社名 株式会社日本創発グループ
 代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎
 (JASDAQ・コード:7814)
 問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二
 電話番号 03-5817-3061

株式会社プロモの第三者割当増資引受による株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社プロモ(以下「プロモ」といいます。)の第三者割当増資を引き受けることを決議し、同社を子会社とすることいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

プロモは 2000年12月に設立し、透明なポリウレタン樹脂をシールラベルに塗布しドーム状に硬化させる印刷加工であるポットインク印刷と、メガホンをはじめとする応援グッズやノベルティの製作・販売の2つの事業を手掛ける企業であります。

特殊印刷の一つであるポットインク印刷において、プロモはポットインクマシンとその原材料となる樹脂の両方を専門に取り扱う企業であります。また、応援グッズの販売は、ほぼ100%ネットを通じての販売に特化しております。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形など、またデジタルコンテンツなどのソリューションの提供を行っております。

ポットインク印刷の市場規模は大きくありませんが、当社企業グループにプロモが加わることで、他の印刷技術とのコラボレーションによりマーケットの拡大余地があると想定しております。また、両社それぞれの商品ラインアップの充実が図れ、お客様に対する高い付加価値サービスの提供へと繋がることにより売上の増加が期待され、プロモ及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。そのうえで、同社の財務体質を強化し、同社の事業拡大を加速させるため、第三者割当増資の引受けをすることいたしました。

なお、当該第三割当増資により、プロモの資本金が当社の資本金の10%以上になるため同社は特定子会社に該当します。

2. 異動する子会社の概要

プロモの概要

(1) 名称	株式会社プロモ	
(2) 所在地	東京都港区西新橋三丁目4番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中沢 直哉	
(4) 事業内容	ポットインク印刷、応援グッズの製作・販売	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2000年12月	
(7) 発行済株式数	100株	
(8) 決算期	12月31日	
(9) 大株主及び持株比率	中沢 直哉 100%	
(10) 当事会社間関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は資金貸付の取引があります。

(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
純資産	15 百万円	18 百万円	20 百万円
総資産	93 百万円	82 百万円	70 百万円
1株当たり純資産	159,613.44 円	189,470.06 円	206,360.72 円
売上高	162 百万円	180 百万円	172 百万円
営業利益	△9 百万円	3 百万円	2 百万円
経常利益	△2 百万円	3 百万円	2 百万円
当期純利益	△2 百万円	2 百万円	1 百万円
1株当たり当期純利益	△25,857.92 円	29,856.62 円	16,890.66 円
1株当たり配当金	- 円	- 円	- 円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	所有株式数	0 株
	(議決権の数)	0 個)
	(議決権所有割合)	0.00 %)
(2) 取得株式数	所有株式数	1,000 株
	(議決権の数)	1,000 個)
(3) 取得価額	株式会社プロモの普通株式	80 百万円
(4) 異動後の所有株式数	所有株式数	1,000 株
	(議決権の数)	1,100 個)
	(議決権所有割合)	90.91 %)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年10月8日
(2) 契約締結日	2020年10月8日
(3) 払込期日	2020年10月8日(予定)

5. 今後の業績に与える影響

本件の当期連結上のみなし取得日は2020年12月末日を予定しておりますので、2020年12月期の連結業績への影響等は軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上